



トピックス

2021年9月21日

21世紀の人権宣言：世界の就業者、喜ぶべし！

雇用情勢は大幅改善

生きようとすれば、普通の人は働かねばなりません。よって、世界がコロナウイルスに苦しむ中、心身の健康の次に心配されたのは、雇用への影響です。しかし、この試練を受け、明るい傾向も生じています。

昨年、世界中で雇用情勢が一旦悪化しました。それでも、主要国の街に失業者があふれかえるといった、大恐慌のような事態にはなりません。そして現在、主要国の失業率は、大幅に低下しています(図表1)。感染拡大前の水準にはまだ戻っていませんが、これほどまでに急速な回復は、喜ぶべき誤算です。

格差是正が進むのか

雇用回復が鮮明なのは、特に米国です。8月の雇用統計では、就業者数の伸びは鈍化したものの、平均賃金の大幅増が示されました。特に外食や宿泊といった業種で賃金増が顕著なのは、実に明るい動きです。

米国では昨年、それらの業種が、ロックダウン(営業や外出などの制限)で大きな打撃を受けました。しかし今年は、営業の再開、活発化を受け、そうした業種では、むしろ人手不足が目立っています。このことが就業者の立場を高め、賃金交渉力を強めているのです。これは、格差是正に資するかもしれません。

政府の使命を再認識

米国の家計は、政府の施策にも支えられています。昨年来、失業者への追加給付策などが、大々的に導入されたのです。国民生活を支える、という政治の使命が今般の危機によって再認識された、と言えます。

欧州でも、政府が就業者を支援しています。ただし、一時的な失業急増を容認した米国とは異なり、欧州主要国の場合、政府が賃金を補助し、失業増を抑制しています。そのような相違があるものの、政府の役割が増大した点は、欧米に共通しています。欧米の良い意味での社会主義化であり、明るい傾向です。

悪しき慣行を変える

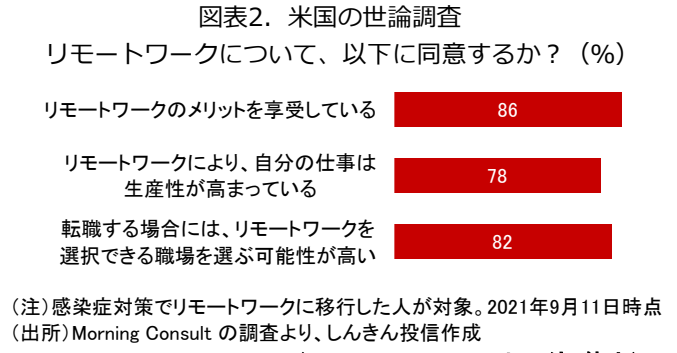
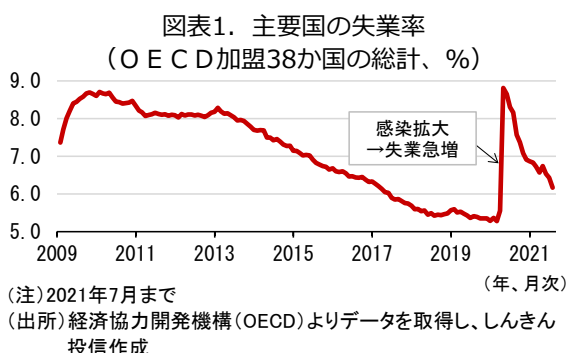
一方、日本は、もともと社会主義的です。よって、業績の不振を口実にした解雇は、欧州以上に困難です。そのため緊急事態宣言下でも、外食・旅行関連などを除くと、雇用情勢はそれほど悪化していません。

ただし、日本式慣行は、明るい方向への変化を促されています。感染症危機を受けて、リモートワークや時差出勤への移行など、働き方の激変が生じつつあるのです。これは、会社への封建的忠誠、無駄な会議、半強制参加の宴会、人間の尊厳を壊す満員電車での通勤など、数々の悪弊を正すことにつながります。

もっと高貴な労働へ

米国の就業者も、リモートワークの利点を実感しています(図表2)。そうした人々の声を、企業も尊重せざるを得ません。そのため、コロナウイルス危機の一服後も、新しい勤務形態が世界で定着しそうです。

そうなれば、仕事と育児の両立など、明るい動きも進むでしょう。また先述のとおり、今般の危機を受け、米国で就業者の立場が向上し、欧米で政府の使命が再認識されています。ゆえに、多くの人にとって苦行だった労働は、もっと人権に配慮したものに変わりそうです。だとすれば、皆、大いに喜ぶべきです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。